

令和5年度復興・サポート事業(候補)一覧

※要求予定額は今後の国等の調整により変更となる場合がある。

No	担当部局	担当課室	事業名	事業内容	新規・ 組替	主な 経費 区分	R5要求 予定額 (千円)	取組分野
1	総務部	市町村課	東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)基金事業	津波被災市町への住宅再建支援		復興	※1 0	4
2	総務部	私学・公益法人課	私立学校授業料等軽減特別補助事業	被災幼児児童生徒の授業料等減免(私立学校)		復興	4,332	1
3	総務部	私学・公益法人課	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	震災により被災した児童生徒等へのスクールカウンセラー等の配置(私立学校)		復興	28,330	1
4	総務部	私学・公益法人課	被災児童生徒就学支援事業	震災による経済的理由から就学等が困難となった児童生徒への緊急的な就学支援		復興	2,680	1
5	総務部	私学・公益法人課	私立小中学校授業料軽減特別補助事業	震災により被災し、経済的理由等で修学が困難となった世帯へ授業料減免を行った私立学校に対する補助		復興	6,194	1
6	総務部	職員厚生課	非常勤職員災害補償費	震災により被災し、亡くなられた民生委員の遺族補償費		復興	6,150	4
7	総務部	職員厚生課	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の宿舍管理経費	震災復興業務に従事する職員等の居住環境整備		復興	4,368	4
8	総務部	職員厚生課	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の職員健康管理負担金	震災復興業務に従事する職員等の健康管理負担に係る経費		復興	96	4
9	総務部	職員厚生課	2021年度以降に係る職員の健康管理事務費	被災沿岸部所属等の職員を対象としたメンタルヘルス研修等		復興	874	4
10	総務部	職員厚生課	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の健康診断経費	震災復興業務に従事する職員等の健康診断等		復興	758	4
11	総務部	人事課	2021年度以降に係る任期付職員の人件費等	震災復興業務に従事する任期付職員の人件費等の経費		復興	99,097	4
12	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	みやぎ地域復興支援事業	被災者の生活支援等に取り組むボランティアやNPO等民間団体への支援		復興	112,403	1
13	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	被災地域交流拠点施設整備事業	被災沿岸市町を対象とした集会所等の住民拠点交流施設整備及び同施設を活用した住民活動への支援		復興	2,862	1
14	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	地域コミュニティ再生支援事業	災害公営住宅等における自治会等の住民団体が、自発的かつ主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動への支援		復興	220,000	1
15	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	復興活動支援事業	被災市町が配置する復興支援員の後方支援及び復興支援専門員の配置等		復興	30,111	1
16	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	東日本大震災被災地情報発信事業	県震災復興計画発展期に係る記録誌や記録映像の作成、復興情報のアーカイブ化及びその公開等		復興	29,769	4
17	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	県外避難者の個々の課題に応じた情報提供や相談対応等		復興	2,200	1
18	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	東日本大震災伝承推進事業	震災の伝承活動に取り組む多様な主体の連携促進及び震災伝承推進員の設置		復興	6,500	4
19	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	東日本大震災伝承広域連携事業	震災伝承施設を通じた広域的な取組を推進(3.11伝承ロード推進機構への負担金)		復興	2,500	4
20	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	震災伝承展示管理費	みやぎ東日本大震災津波伝承館の展示の管理、運営		復興	38,118	4
21	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	首都圏復興フォーラム運営事業費	震災の風化防止と全国からの支援継続を訴えるため、被災地の復興状況や取組を広く情報提供するフォーラムを開催		復興	1,500	4
22	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	応急仮設住宅確保事業	福島県からの要請に基づき、福島県からの避難者への民間賃貸住宅の借上げ供与		復興	4,668	1

令和5年度復興・サポート事業(候補)一覧

※要求予定額は今後の国等の調整により変更となる場合がある。

No	担当部局	担当課室	事業名	事業内容	新規・ 組替	主な 経費 区分	R5要求 予定額 (千円)	取組分野
23	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	交流人口拡大による被災地活性化事業	デジタルツールを活用した被災地の震災伝承施設等への周遊促進	新規	復興	6,000	4
24	復興・危機管理部	原子力安全対策課	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	民間事業者等の損害賠償請求に係る弁護士による個別無料相談会の開催等		復興	1,127	3
25	復興・危機管理部	原子力安全対策課	処理水対策事業	処理水の取扱いに関する宮城県連携会議の運営		復興	3,300	3
26	環境生活部	放射性物質汚染廃棄物対策室	除染対策事業費	除去土壌等を保管している県内7市町に対する国等との調整、測定機器の貸与及び情報提供などの側面支援		復興	1,997	3
27	環境生活部	環境対策課	海洋等放射性物質検査対策事業	海水浴場の海水等の放射性物質検査		復興	200	3
28	環境生活部	共同参画社会推進課	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	NPO等が行う復興・被災者支援事業への助成等		復興	34,500	1
29	環境生活部	共同参画社会推進課	被災者支援総合交付金事業(NPO等による心の復興支援事業)	NPO等が行う被災者支援事業への助成		復興	64,000	1
30	環境生活部	共同参画社会推進課	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの運営等		復興	10,300	1
31	環境生活部	自然保護課	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	イノシシ・ニホンジカの狩猟捕獲の推進		復興	9,450	3
32	環境生活部	自然保護課	野生鳥獣放射能対策事業	食用に供する狩猟野生鳥獣の放射性物質検査等		復興	6,500	3
33	環境生活部	消費生活・文化課	先進的文化芸術創造拠点形成事業	震災からの心の復興や被災地での持続的な発展に寄与するリポーンアート・フェスティバルへの支援		復興	270	1
34	環境生活部	消費生活・文化課	文化芸術による心の復興支援事業	被災者の心のケア等を目的とした演劇、演奏会等の文化芸術活動に対する助成		復興	2,000	1
35	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	放射性物質検査対策事業	市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査等	組替	復興	36,357	3
36	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	水道施設復旧事業	被災市町が実施する水道施設復旧事業への指導・助言等		復興	170	4
37	環境生活部	放射性物質汚染廃棄物対策室	放射性物質汚染廃棄物処理促進事業	農林業系廃棄物処理での市町村等支援及び国の指定廃棄物処理方針策定に向けた調整等		復興	1,950	3
38	保健福祉部	社会福祉課	被災地域福祉推進事業	被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成		復興	430,791	1
39	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉資金貸付事業(震災対応事務費)	資金貸付事務費への助成		復興	9,611	1
40	保健福祉部	子ども・家庭支援課	子どもの心のケア推進事業	被災地で子どもの心のケアに当たる児童精神科医等の外部委嘱		復興	6,841	1
41	保健福祉部	子ども・家庭支援課	子どもの心のケア推進事業	被災地の子ども心身の健康に資する研修会の開催		復興	2,757	1
42	保健福祉部	子育て社会推進課	待機児童解消推進事業	沿岸被災地における保育所の整備		復興	240,250	2
43	保健福祉部	子ども・家庭支援課	里親等支援センター事業	震災孤児の養育里親世帯に対する支援		復興	1,080	1
44	保健福祉部	子ども・家庭支援課	里親等支援センター事業	里親制度の普及促進、里親支援等		復興	37,844	1
45	保健福祉部	子ども・家庭支援課	親子滞在型支援施設事業	震災孤児を含む要保護児童の家庭的養護の推進等		復興	21,882	1

令和5年度復興・サポート事業(候補)一覧

※要求予定額は今後の国等の調整により変更となる場合がある。

No	担当部局	担当課室	事業名	事業内容	新規・組替	主な経費区分	R5要求予定額(千円)	取組分野
46	保健福祉部	障害福祉課	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	被災障害者就労支援事業所の販路・受注回復		復興	10,000	1
47	保健福祉部	精神保健推進室	心のケアセンター運営事業	心のケアセンター運営への助成, 沿岸市町の人材確保・育成支援		復興	270,000	1
48	保健福祉部	精神保健推進室	被災地精神保健対策事業	精神疾患の未治療者や医療中断者への訪問指導等		復興	22,000	1
49	経済商工観光部	企業復興支援室	復興企業相談助言事業	被災中小企業等からの相談窓口の設置及び復旧・復興・経営改善等の指導・助言		復興	46,465	2
50	経済商工観光部	企業復興支援室	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	グループ補助金(企業施設・設備復旧)		復興	2,670,086	2
51	経済商工観光部	企業復興支援室	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	グループ補助金対象事業者に対する自己負担分等への無利子貸付		復興	※2 0	2
52	経済商工観光部	新産業振興課	工業製品放射線関連風評被害対策事業	放射線に関する技術相談及び放射線量や放射能濃度測定を実施		復興	316	3
53	経済商工観光部	商工金融課	被災中小企業者対策資金利子補給事業	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」を借り入れた被災中小企業者への利子補給		復興	83,000	2
54	経済商工観光部	商工金融課	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料軽減に伴う信用保証協会への減収補填		復興	29,000	2
55	経済商工観光部	商工金融課	商業機能回復支援事業	被災事業者の店舗等の施設及び設備復旧		復興	※3 0	2
56	経済商工観光部	商工金融課	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」の貸付原資		復興	10,325,000	2
57	経済商工観光部	商工金融課	中小企業等二重債務問題対策事業	二重債務に係る支援を行う「宮城産業復興機構」に対する出資		復興	1,000	2
58	経済商工観光部	雇用対策課	緊急雇用創出事業	被災求職者の安定的雇用の創出等		復興	317,202	2
59	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	輸出基幹品目販路開拓事業	輸入規制を継続している韓国に代わる、ホヤの新たな海外販路の開拓支援		復興	9,900	2
60	農政部	食産業振興課	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査等		復興	2,804	3
61	農政部	食産業振興課	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	流通量回復や風評払拭のため、宮城県産食材について料理人、バイヤー等実需者へのPR及び首都圏等での飲食店フェア開催		復興	30,000	2
62	農政部	園芸推進課	農産物放射性物質影響緩和対策事業	農産物の放射性物質吸収抑制を図るための加里肥料散布・検証等		復興	10,000	3
63	農政部	園芸推進課	農産物放射能対策事業	県産農産物の放射性物質濃度の測定		復興	18,801	3
64	農政部	畜産課	給与自粛牧草等処理円滑化事業	汚染稲わら一時保管施設の維持管理や牧草地の除染指導, 畜産試験場の汚染牧草処理後の周辺環境のモニタリング調査等		復興	18,000	3
65	農政部	畜産課	放射性物質影響調査事業(畜産)	畜産物(原乳, 粗飼料, 草地土壌等)等の簡易検査による放射性物質検査等		復興	7,300	3
66	農政部	畜産課	肉用牛出荷円滑化推進事業	県内産牛肉(廃用牛)の放射性物質検査		復興	43,776	3
67	農政部	畜産課	県単独試験研究費(除染後の牧草地における草地管理技術の確立)	除染後の牧草地における管理技術検討		復興	538	3

令和5年度復興・サポート事業(候補)一覧

※要求予定額は今後の国等の調整により変更となる場合がある。

No	担当部局	担当課室	事業名	事業内容	新規・組替	主な経費区分	R5要求予定額(千円)	取組分野
68	農政部	農山漁村なりわい課	鳥獣害防止対策事業	震災に起因し増加した野生鳥獣に対して、適切な被害対策を指導できる人材の育成と対策の強化等		復興	351,403	3
69	水産林政部	森林整備課	防災林造成事業(保育・保護)	被災した海岸防災林の復旧に際し、植栽木の健全な成長のための雑草木刈払い、間引き、病害虫防除等	組替	公共	140,735	4
70	水産林政部	水産業基盤整備課	栽培漁業種苗放流支援事業	震災起因の漁獲量減少等に応じたアワビ種苗の購入経費支援及びサケふ化放流事業支援等	組替	復興	275,051	2
71	水産林政部	水産業基盤整備課	漁場生産力回復支援事業	漁業者が操業中に行うガレキの回収及び処分等		復興	120,300	2
72	水産林政部	水産業振興課	水産物安全確保対策事業	魚市場や水産加工組合等への放射能測定器導入による本県水産物の検査体制整備		復興	19,007	3
73	水産林政部	水産業振興課	水産物放射能対策事業	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取(水揚げ制限等で操業船が少ない海域等における本県水産物)		復興	5,914	3
74	水産林政部	水産業振興課	県産主要水産物販路拡大事業	県産ホヤの国内販路拡大に向けた取組への支援	組替	復興	35,385	2
75	水産林政部	水産業振興課	新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業	震災による水揚げ減少を補うための陸上養殖の新技术開発及び普及	新規	復興	7,647	2
76	水産林政部	水産業振興課	次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業	若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入支援	新規	復興	163,540	2
77	水産林政部	林業振興課	特用林産物放射性物質対策事業	特用林産物やほだ木などの簡易検査や精密検査及び汚染の無い生産資材の購入支援等		復興	163,956	3
78	水産林政部	林業振興課	ほだ木等原木林再生実証事業	再生された広葉樹林の放射性物質の低減効果検証		復興	4,798	3
79	土木部	道路課	道路維持修繕事業	復興事業で使用された大型車両による県管理道路の路面損傷の補修及び台帳整備		復興	800,000	4
80	土木部	防災砂防課	3. 11伝承・減災プロジェクト	防災意識の向上及び大震災からの復旧状況を発信するためのパネル展示等		復興	2,000	4
81	土木部	都市計画課	3. 11伝承・減災プロジェクト	災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に関するパネル展示等		復興	1,000	4
82	土木部	港湾課	港湾利用促進事業	仙台塩釜港仙台港区高砂コンテナターミナルを利用する輸出コンテナ等に対する放射線量の測定等		復興	4,407	3
83	土木部	港湾課	港湾整備事業特別会計繰出金	港湾整備事業(震災減収対策企業債への利子補填)		復興	45	4
84	教育庁	総務課	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	震災により保護者を亡くした児童生徒等に対する奨学金給付		復興	317,310	1
85	教育庁	教職員課	学校復興支援対策教職員加配事業	児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアのための教職員等の人的体制強化		復興	574,562	1
86	教育庁	教職員課	心のケア研修事業	教職員を対象とした、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会の開催		復興	361	1
87	教育庁	義務教育課	被災児童生徒就学支援(援助)事業	震災により経済的に就学等が困難となった世帯の小・中学校等の児童生徒を対象とした学用品費、通学費、給食費等の就学支援		復興	253,998	1
88	教育庁	義務教育課	児童生徒の学習意識調査事業	児童生徒への震災の影響や学習・生活に関する意識等の調査		復興	1,650	1
89	教育庁	義務教育課	教育相談充実事業	震災により被災した児童生徒等への心のケアのためのスクールカウンセラー等による教育相談、支援体制の整備		復興	472,311	1

令和5年度復興・サポート事業(候補)一覧

※要求予定額は今後の国等の調整により変更となる場合がある。

No	担当部局	担当課室	事業名	事業内容	新規・組替	主な経費区分	R5要求予定額(千円)	取組分野
90	教育庁	義務教育課	いじめ対策・不登校支援等推進事業	震災等による環境の変化等を要因としたいじめや不登校等の課題を解決するためのスクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣等		復興	329,264	1
91	教育庁	義務教育課	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	学校生活に困難を抱えている児童生徒の自立支援等		復興	255,829	1
92	教育庁	高校教育課	高等学校スクールカウンセラー活用事業	被災地域の生徒の心のケアや問題解決のための、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣等		復興	102,634	1
93	教育庁	高校教育課	いじめ対策・不登校支援及び中途退学防止事業	被災地域において、いじめや不登校への各学校の対応を支援する学校生活適応支援員、心のサポートアドバイザーの配置等		復興	95,548	1
94	教育庁	高校教育課	高等学校等育英奨学資金貸付事業	震災により経済的に修学が困難になった生徒に対する奨学資金の貸し付け		復興	1,250	1
95	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校外部専門家活用事業	震災を経験した特別支援学校へのスクールカウンセラーの派遣		復興	4,327	1
96	教育庁	生涯学習課	協働教育推進総合事業	被災地域を対象とした地域と学校の連携・協働による放課後等の学習支援等		復興	65,651	1
97	教育庁	生涯学習課	震災資料収集・公開事業	震災に関する記録・資料等を公開するデジタルアーカイブシステムの運用		復興	17,327	4

※1: No.1 東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)基金事業は、当該交付金を交付済のため、H26年度以降は県としての予算計上は無し。一部事業が完了していない市町の清算手続きを想定し、事業継続としているもの。

※2: No.51 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、貸付原資を貸付済のため、H26年度以降は県としての予算計上は無し。

※3: No.55 商業機能回復支援事業は、R4年度交付決定に対する繰越を考慮してR6年度までを事業期間とするものであり、R5年度の予算計上は無し。